

米国の関税政策が ASEAN・東アジア経済にもたらす影響

トランプ米大統領は「4月2日は米国『解放の日』」と宣言し、すべての貿易相手国に相互関税を課す大統領令に署名しました。その影響により、世界経済の今後の展望は予測困難な状況となっています。また、米中対立による地政学的緊張が継続するなか、中国はASEAN各国のサプライチェーンに対して自由貿易協定を強化し、経済・外交両面における影響力の拡大を目指しています。

そこで今回は、専門家をお招きし、米中対立に対するASEAN各国の対応や、在ASEAN日系企業への影響と動向、さらに米国の関税政策が各国経済へ及ぼす影響のシミュレーションについて解説いただきます。加えて、ASEAN・東アジアの生産ネットワークや、ルールに基づく国際貿易秩序の行方についても論じていただき、これからの日本・関西経済を考えるうえでの重要な視点を、参加企業・団体の皆さまにご提供いたします。

講師

藤江 秀樹 氏（日本貿易振興機構（JETRO）調査部 アジア大洋州課 課長）

2003年JETRO入構。JETRO・ジャカルタ事務所（10～15年）、海外調査部アジア大洋州課（15～18年）、シンガポール事務所（18～22年）などを経て、2024年9月より現職。編著に「インドネシア経済の基礎知識」（JETRO、2014年）、「分業するアジア」（JETRO、2016年）がある。

磯野 生茂 氏（アジア経済研究所 開発研究センター 経済統合研究グループ長）

2005年アジア経済研究所入所。専門は空間経済学、東アジアの経済統合、特にコネクティビティ分野。2020年12月より東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）シニアエコノミスト（出向）。2015年東京大学経済学部非常勤講師（都市経済）。

次第

- 主旨説明 木村 福成 氏
- 講演 「ASEANビジネス環境の最新動向と企業の対応」
藤江 秀樹 氏（40分）
「トランプ政権の“相互関税”政策がASEANと日本へ与える影響」
磯野 生茂 氏（30分）
- ディスカッション（30分） 上記3名



リサーチリーダー

木村 福成 氏

APIR上席研究員
アジア経済研究所所長



(Reuters)



7.24 木
15:00 - 17:00

グランフロント大阪北館 タワーC
7F 弊所会議室 or 8F 貸会議室

対面：50名
オンライン：200名

参加費無料

お申込みはこちら

お申し込みの受付は
7月22日(火) 17:00まで
となっております。

